

平成24年12月環境経済観測調査(北海道版)

概況

環境省北海道地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成24年12月調査結果を活用し、今般、北海道地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 北海道地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては、再生可能エネルギーへの期待が高くなっており、前回調査と同様の傾向が見られた。
- ② 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.9%となり、回答企業148社のうち22社が合計37以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査と同様、再生可能エネルギーを挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」(12月)の業況DIは前回調査から1ポイント改善した+16と、全ビジネス(全産業)の同DI(-9)、全国調査の同DI(9)を上回り、一定の好況感を示した。先行きにかけては、全国調査と比較すると10年先では弱いものの、改善傾向にあった。
- ④ 「国内需給」、「国内提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」及び「資金繰り」の各項目において、北海道地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDI、全国調査のDIを総じて上回った。
- ⑤ 分類別に見ると、地球温暖化対策関連のビジネスの業況が上昇傾向にあることが示された。一方で、環境汚染防止関連のビジネス(水処理ビジネスを含む)の業況においては、緩やかな下降傾向であると見られている。廃棄物処理・資源有効利用関連のビジネスにおける業況はほぼ横ばいであると見込まれている。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成25年2月22日

環境省北海道地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課

TEL : 011-299-1952

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、北海道地域の民間企業の回答を抽出することにより、北海道地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、北海道地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査方法

平成24年12月の全国調査のデータより、北海道地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

- A 環境汚染防止(12小分類)、 B 地球温暖化対策(11小分類)
C 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)、 D 自然環境保全(3小分類)

(3) 北海道地域の調査対象

北海道地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された353社。有効回答数150社、有効回答率42.5%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス(北海道)

①我が国の環境ビジネスの業況(北海道)

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、北海道地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(北海道)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

- 環境ビジネスの業況について、北海道地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- 前回調査と比較すると、「現在」、「半年後」では前回調査のDIを下回ったが、「10年先」では前回調査のDIを上回った。
- 全国と比較すると、すべての項目において全国のDIを下回った。

	現在	半年後	10年先
北海道全体	6	5	38
(前回調査)	(11)	(13)	(35)
全国版	9	14	46
製造業	-2	-4	29
全国版	8	13	47
非製造業	9	10	43
全国版	9	13	46

②我が国で発展していると考える環境ビジネス（北海道）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	24.8 (26.9)	1	省エネルギー自動車	21.7 (20.2)	1	再生可能エネルギー(※)	29.7 (38.9)
2	大気汚染防止用装置・施設	11.9 (11.5)	2	再生可能エネルギー(※)	19.6 (14.6)	2	省エネルギー自動車	8.8 (7.5)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.9 (14.6)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	15.2 (16.8)	3	廃棄物処理用装置・施設	6.6 (1.7)
4	再生可能エネルギー(※)	9.9 (8.3)	4	省エネルギー電化製品	9.8 (5.5)	4	蓄電池	5.5 (5.6)
4	下水、排水処理用装置・施設	9.9 (8.2)	5	大気汚染防止用装置・施設	6.5 (5.0)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5.5 (2.9)

(注) 括弧内は全国の値

※ 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電
/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

- 北海道地域の民間企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスについては、全国と同様、現在および、半年先の時点では、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。
- 現在での「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「再生可能エネルギー(太陽光発電を除く)」の割合は5位以内にランクインし、「再生可能エネルギー(太陽光発電を除く)」については、半年先、10年先にかけて順位が上昇しており、前回調査と同様の傾向が見られた。一方で、全国調査においては10年先でランクインする「スマートグリッド」については、圏外となった。

(2) 北海道地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス（北海道）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（北海道）

表3 環境ビジネスの実施状況(北海道)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
北海道全体	150	20.0	6.0	6.7	7.3	80.0
(前回調査)	<186>	<19.4>	<4.8>	<3.8>	<10.8>	<80.6>
全国版	(4,514)	(20.6)	(4.0)	(4.9)	(11.7)	(79.4)

- ▶ 北海道地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は20.0%と、全国値と同程度だった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（北海道）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	産業廃棄物処理	23.3 (12.7)	1	産業廃棄物処理	12.7
2	高効率給湯器	20.0 (11.1)	2	高効率給湯器	11.1
3	環境分析、測定、監視、アセスメント	16.7 (4.0)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.8
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.3 (10.8)	4	再生可能エネルギー	10.6
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.3 (7.3)	5	リサイクル素材	8.6
5	廃棄物処理用装置・施設	13.3 (4.6)	(注) 括弧内は全国の値		
5	下水、排水処理サービス	13.3 (4.3)			

- ▶ 北海道地域で現在実施している環境ビジネスについては、廃棄物関連事業を挙げる割合が多かった。また、全国では圏外となっている「環境分析、測定、監視、アセスメント」が、前回調査と同様、5位以内にランクインした。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

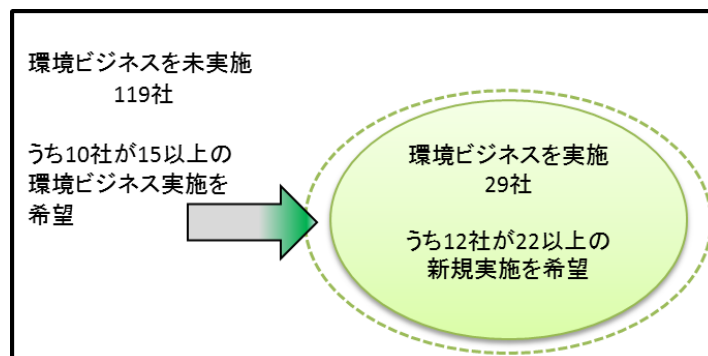
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（北海道）

表5 環境ビジネスの実施意向(北海道)

北海道	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	148	14.9	4.1	2.0	8.8	50.7	34.5
(前回調査)	<184>	<13.0>	<3.3>	<3.3>	<6.5>	<48.9>	<38.0>
全国版	(4,423)	(16.4)	(2.9)	(4.1)	(9.4)	(51.7)	(31.9)
うち 環境ビジネス実施企業	29	41.4	13.8	6.9	20.7	31.0	27.6
うち 環境ビジネス未実施企業	119	8.4	1.7	0.8	5.9	55.5	36.1

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- ▶ 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.9%となり、回答企業148社のうち22社が合計37以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。
- ▶ 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は8.4%にとどまったが、既に実施している企業においては、41.4%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	22.7 (28.7)	1	再生可能エネルギー	28.7
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.6 (11.4)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.4
2	スマートグリッド	13.6 (10.5)	3	スマートグリッド	10.5
2	省エネルギー自動車	13.6 (7.7)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1 (9.1)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0
5	蓄電池	9.1 (6.5)	(注) 括弧内は全国の値		
5	省エネルギー建築	9.1 (4.7)			
5	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	9.1 (2.9)			
5	下水、排水処理用装置・施設	9.1 (2.5)			
5	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	9.1 (2.5)			

- ▶ 北海道地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、環境ビジネス分類のB地球温暖化対策を挙げる傾向にあり、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「スマートグリッド」、「省エネルギー自動車」については、全国調査を上回る割合を示した。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（北海道）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス

北海道版		%	回答数 (15件)	全国版		%
1	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	33.3 (12.2)	3	1	再生可能エネルギー	24.0
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	22.2 (8.7)	2	2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	12.2
2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	22.2 (7.3)	2	3	持続可能な農林漁業、緑化	9.0
2	下水、排水処理用装置・施設	22.2 (6.9)	2	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.7
2	廃棄物処理用装置・施設	22.2 (6.9)	2	5	省エネルギー建築	8.0

(注) 括弧内は全国の数

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	本社所在地						
		北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	288	9	35	158	24	39	12	11
全環境ビジネス	496 (100%)	15	60	275	45	61	18	22
再生可能エネルギー	69 (14%)	-	10	42	3	4	5	5
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	35 (7%)	3	6	19	4	2	1	-
持続可能な農林漁業、緑化	26 (5%)	1	4	16	0	2	2	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25 (5%)	2	2	16	2	2	-	1
省エネルギー建築	23 (5%)	-	3	7	4	6	2	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	21 (4%)	2	2	11	1	4	-	1
下水、排水処理用装置・施設	20 (4%)	2	1	11	2	2	2	-
廃棄物処理用装置・施設	20 (4%)	2	3	6	3	4	1	1
スマートグリッド	19 (4%)	1	1	12	2	2	-	1
太陽光発電システム(関連機器製造)	18 (4%)	-	2	10	0	6	-	-
リサイクル素材	18 (4%)	-	1	8	4	4	-	1
その他	202 (41%)	2	25	117	20	23	5	10

- 北海道地域の企業においても、一定数の企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、A環境汚染防止を挙げる企業が複数見られた。

③環境ビジネスの業況等（北海道）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査(北海道分)」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。

(a) 業況

表 8 業況 DI

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

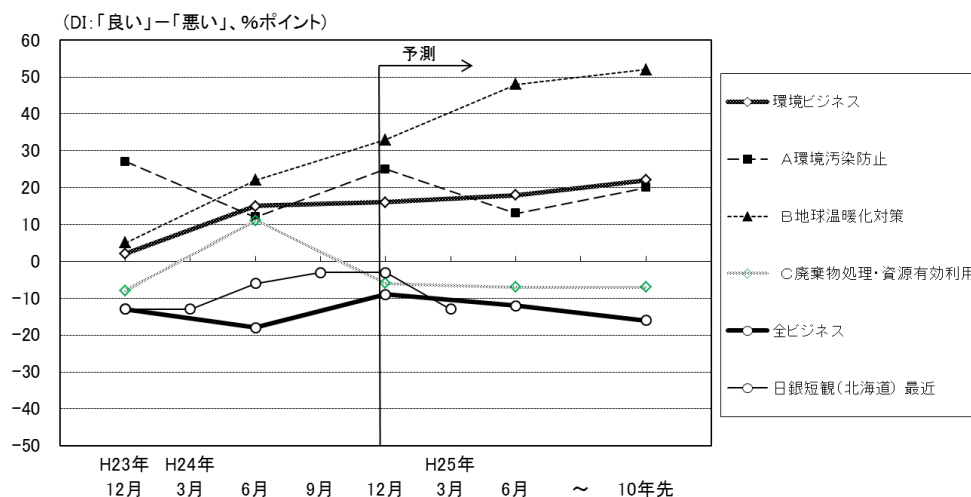
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (4) <10>		15 (10) <7>		16 (9) <19>		18 (15)		22 (28) <18>
A環境汚染防止	27 (0)		12 (8)		25 (4)		13 (6)		20 (25)
B地球温暖化対策	5 (8)		22 (15)		33 (18)		48 (27)		52 (39)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (0)		11 (3)		-6 (1)		-7 (3)		-7 (11)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス (半年前における予測)	-13 (-8) <-14>		-18 (-6) <-10>		-9 (-9) <-15>		-12 (-6)		-16 (6) <-14>
日銀短観(北海道) 最近		-13	-13	-6	-3	-3	-13		

(注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H25年3月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

2 括弧内は全国の数値。

3 「D 自然環境保全」は、回答数が5未満のため、DIの表示を省いた。以下(g)まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



(注) 1 日銀短観のH25年3月は平成24年12月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

- 北海道地域の環境ビジネスの業況DIは16であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。全国調査における環境ビジネスの業況DI 9と比べても、5ポイント上回っている。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-9となっており、環境ビジネスの業況DIはこれを上回った。なお、北海道地域における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成24年12月における業況DIの-3を下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A環境汚染防止、B地球温暖化対策の業況DIがプラスとなり、また、全国調査における業況DIを大きく上回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の業況は緩やかに上昇傾向を示している。環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策が10年先において大幅な上昇傾向を示したが、一方で、C廃棄物処理・資源有効利用は横ばいとなり、上昇傾向を示した全国調査と異なる傾向となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIが1ポイント改善された(前回15、今回16)。しかし、前回調査時点での12月予測と比べると業況DIは下回っている(半年前の予測値19、今回16)。

(b) 国内需給

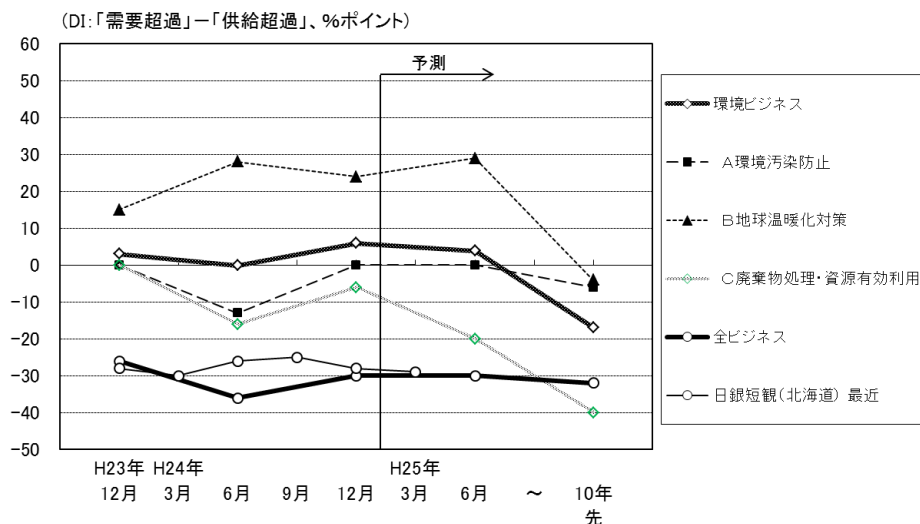
表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (-7) <-6>		0 (-11) <3>		6 (-10) <-5>		4 (-8)		-17 (-7) <-3>
A環境汚染防止	0 (-15)		-13 (-20)		0 (-14)		0 (-14)		-6 (-12)
B地球温暖化対策	15 (1)		28 (-3)		24 (-5)		29 (-3)		-4 (-4)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-11)		-16 (-17)		-6 (-11)		-20 (-10)		-40 (-10)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス (半年前における予測)	-26 (-28) <-22>		-36 (-32) <-29>		-30 (-34) <-37>		-30 (-33)		-32 (-29) <-37>
日銀短観(北海道) 最近		-28	-30	-26	-25	-28	-29		

(注) 括弧内は全国の値

図 3 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは6であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。全国調査では環境ビジネスの国内需給DIは-10であり、また、全ビジネスの国内需給DIは-30と、供給超過が示されている中で、北海道地域における環境ビジネスの国内需要への期待感が現れている。なお、全ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成24年12月における国内需給DIの-28を下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、B地球温暖化対策が他の分類と比べて大幅な需要超過であると見られている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給は下降傾向を示しており、10年先において大幅な供給超過になると見られている。環境ビジネス分類の中では、10年先にかけて、いずれの分類も需要超過傾向が低減されるものと見られている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは6ポイント上回った(前回0、今回6)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、供給超過との予測に反し、需要超過となった(半年前の予測値-6、今回6)。

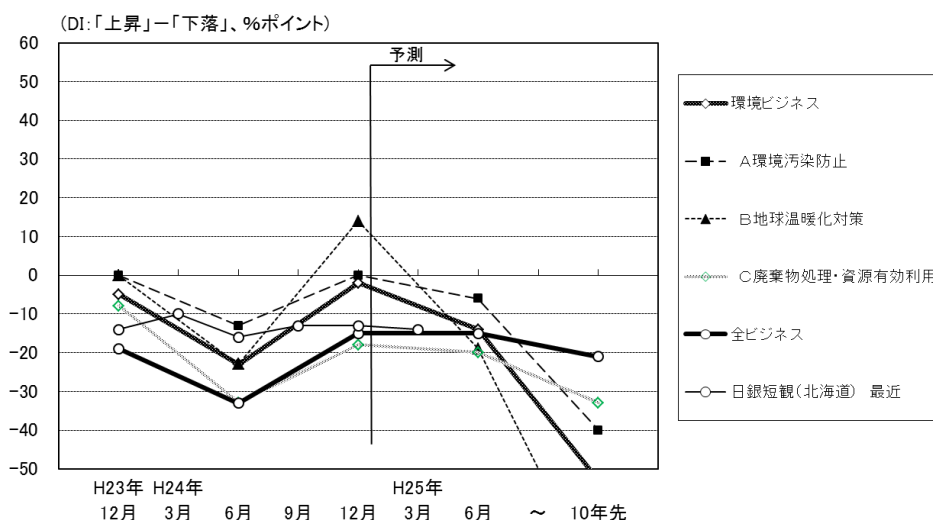
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H25年 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス (半年前における予測)	-5 (-17)		-23 (-20)		-2 (-16)		-14 (-21)		<-44>	
A環境汚染防止	0 (-20)		-13 (-20)		0 (-21)		-6 (-25)		-40 (-29)	
B地球温暖化対策	0 (-14)		-23 (-18)		14 (-12)		-19 (-17)		-81 (-44)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (-19)		-33 (-23)		-18 (-19)		-20 (-22)		-33 (-20)	
D自然環境保全	-		-		-		-		-	
全ビジネス (半年前における予測)	-19 (-26)		-33 (-31)		-15 (-30)		-15 (-30)		-21 (-26)	
日銀日銀短観(北海道) 最近		-14	-10	-16	-13	-14				

(注) 括弧内は全国の数値

図4 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-2と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、全国調査と比べると相対的に下落幅は小さくなっている。また、全ビジネスの提供価格DI -15と比べても相対的に下落幅が小さくなっている。なお、全ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成24年12月における提供価格DIの-13を下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A環境汚染防止の提供価格DIが0、B地球温暖化対策の提供価格DIがプラスとなり、マイナスとなった全国調査と異なる傾向を示した。
- 先行きでは、10年先において、環境ビジネスの提供価格の大幅な下落傾向が示された。また、いずれの環境ビジネス分類においても、10年先の全国値と比べて、相対的に下落傾向が強まると見られていることが示された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは21ポイント上回った(前回-23、今回-2)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、相対的に下落幅は小さくなっている(半年前の予測値-17、今回-2)。

(d) 研究開発費

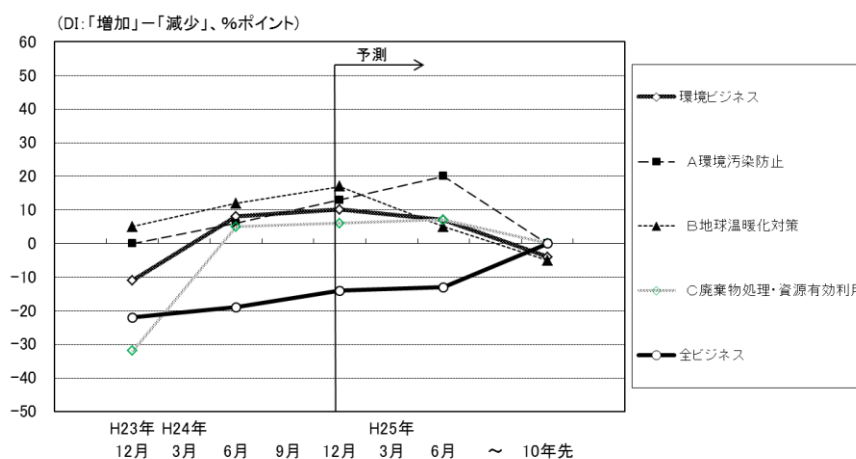
表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-11 (0)		8 (0)		10 (0)		7 (2)		-4 (6)
	<-8>		<-8>		<7>				<9>
A環境汚染防止	0 (-6)		6 (-1)		13 (2)		20 (5)		0 (8)
B地球温暖化対策	5 (12)		12 (10)		17 (8)		5 (10)		-5 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-32 (-11)		5 (-15)		6 (-13)		7 (-12)		0 (-2)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス (半年前における予測)	(-13)		-25 (-13)		-14 (-14)		-13 (-11)		0 (0)
	<-22>		<-19>		<-24>				<-16>

(注) 括弧内は全国の値

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは10と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの研究開発費DI 0を上回った。また、全ビジネスの研究開発費DI -14と比較しても、環境ビジネスにおける研究開発活動は活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、いずれも研究開発費DIがプラスとなっているが、特にA環境汚染防止、C廃棄物処理・資源有効利用の研究開発費DIは、全国値と比べて値を示している。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費は下降傾向を示し、上昇傾向を示した全国調査と異なる傾向となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネス全体、各分類においても、研究開発費DIが改善されている。また、前回調査時点での12月予測と比べても、3ポイント上回っている(半年前の予測値7、今回10)。

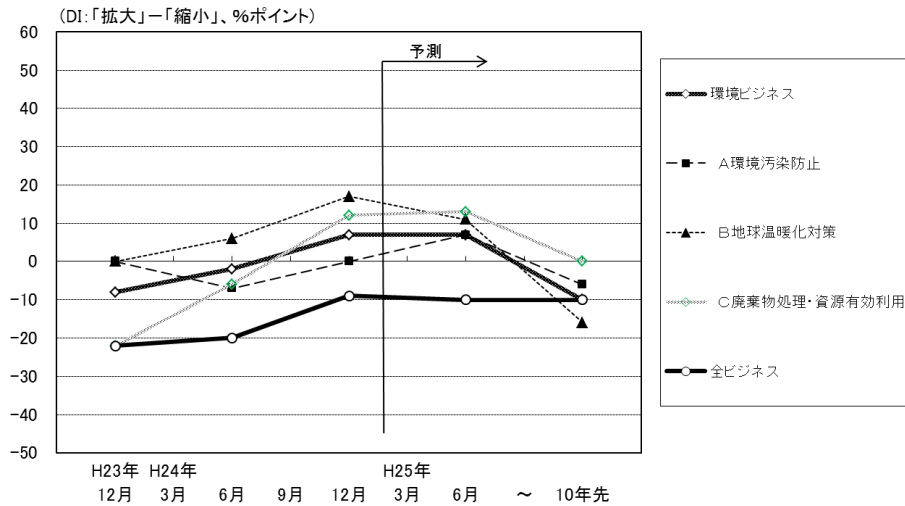
(e) 設備規模

表12 設備規模DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-8 (1)		-2 (0)		7 (0)		7 (2)		-10 (8)
(半年前における予測)	<-21>		<-7>		<0>				<12>
A環境汚染防止	0 (-4)		-7 (-4)		0 (-3)		7 (-2)		-6 (4)
B地球温暖化対策	0 (10)		6 (9)		17 (7)		11 (9)		-16 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	-22 (-7)		-6 (-13)		12 (-6)		13 (-4)		0 (7)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス	-15 (-10)		-21 (-11)		-9 (-11)		-10 (-10)		0 (0)
(半年前における予測)	<-22>		<-20>		<-20>				<-10>

(注) 括弧内は全国の数値

図6 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは7で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの設備規模DI 0を上回った。全ビジネスの設備規模DI-9と比較しても、環境ビジネスにおける設備投資は活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策の設備規模DIがプラスになっているが、他の分類ではマイナスになっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の設備規模は半年先において横ばいだが、10年先において下降傾向を示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは9ポイント改善しており、また、いずれの分類においても改善が示された。また、前回調査時点での12月予測と比べても、7ポイント上回っている(半年前の予測値0、今回7)。

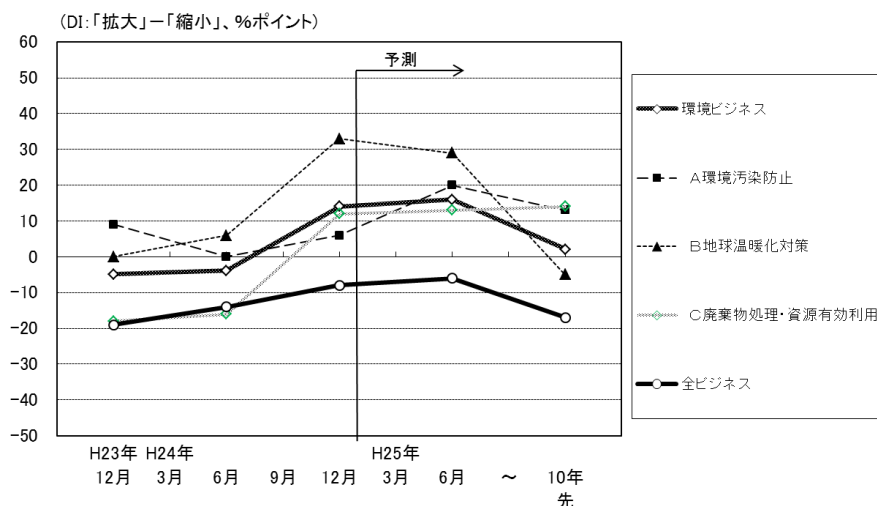
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-5 (3)		-4 (2)		14 (3)		16 (5)		2 (7)
(半年前における予測)	<2>		<-4>		<0>				<4>
A環境汚染防止	9 (2)		0 (-3)		6 (1)		20 (4)		13 (8)
B地球温暖化対策	0 (10)		6 (12)		33 (9)		29 (12)		-5 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-18 (-2)		-16 (-8)		12 (-5)		13 (-3)		14 (0)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス	-14 (-9)		-15 (-10)		-8 (-12)		-6 (-9)		-14 (-7)
(半年前における予測)	<-19>		<-14>		<-16>				<-17>

(注) 括弧内は全国の値

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは14であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの人員体制DI 3を上回った。全ビジネスの人員体制DI -8と比較しても、環境ビジネスにおける人員体制は拡大の方向性であると考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、いずれの分類も人員体制DIがプラスとなっており、特にB地球温暖化対策への拡大意向が強い。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の人員体制は半年先において緩やかな上昇傾向を示しているが、10年先においては下降傾向に転じると見られている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは大幅に改善しており、分類別に見ると、B地球温暖化対策、C廃棄物処理・資源有効利用の人員体制DIが大きく改善している。また、前回調査時点での12月予測と比べても、14ポイント上回っている(半年前の予測値0、今回14)。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-2 (-5)		-1 (-7)		7 (-4)
A環境汚染防止	18 (-6)		0 (-2)		20 (-2)
B地球温暖化対策	0 (-3)		10 (-7)		16 (-2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-7)		-17 (-9)		-13 (-8)
D自然環境保全	-		-		-
全ビジネス	-15 (-11)		-22 (-10)		-9 (-7)
日銀短観(北海道) 最近	-4	-3	-3	1	0

(注) 括弧内は全国の数値

- 環境ビジネスの資金繰りDIは7であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの資金繰りDI -4を上回った。全ビジネスの資金繰りDI -9と比較しても、環境ビジネスにおける資金繰りは改善の方向性であると考えられる。なお、全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成24年12月における資金繰りDIの0よりも低い値となった。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止、B地球温暖化対策の資金繰りDIがプラスになっており、全国値よりも高くなっている。一方で、C廃棄物処理・資源有効利用は全国調査と比べて資金繰りが苦しい状況が見られる。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは8ポイント改善しており、また、いずれの分類においても改善が示された。特に、A環境汚染防止、B地球温暖化対策が大きく改善している。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

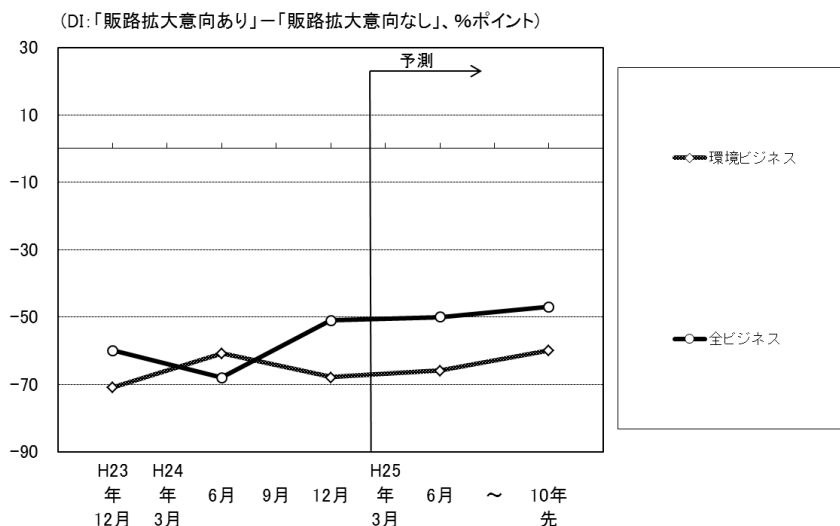
表15 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測								
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-71 (-47) <-88>		-61 (-44) <-68>		-68 (-49) <-64>		-66 (-48)		-60 (-34) <-52>
全ビジネス (半年前における予測)	-71 (-55) <-60>		-59 (-55) <-68>		-51 (-54) <-59>		-50 (-52)		-41 (-37) <-47>

(注) 括弧内は全国の数

図8 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-68であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、海外販路の拡大意向DIは低い傾向にあるが、10年先においては全ビジネスと同様、国外向けのビジネス展開が見込まれている。



環境省 平成24年12月環境経済観測調査



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成24年12月21日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてコム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社にて業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。 http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)
[資本金] 1000百万円 [主業業種コード] 1
前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄にご記入ください。
ご回答日 [月] [日] [年]
[資本金] [業種] [業種]
売上高 [百万円]
主業業種 [業種]
[担当者] [担当者名]
[e-mail] [TEL]

全員ご回答ください。
問1. 我が国の環境ビジネス全体
(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況
(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
現在 [] 半年先 [] 10年先 []

全員ご回答ください。
問2. 貴社のビジネス全体の状況等
貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
(1) 業況
(2) 業界の国内需給
(3) 提供価格(注)
(4) 投入する研究開発費(注)
(5) 投入する設備規模(注)
(6) 投入する人員体制(注)
(7) 資金繰り「現在」のみ
(8) 海外向けの事業を実施している場合
(9) 海外販路拡大の意向

問3. 環境ビジネスの実施の有無
現在実施している環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの割合(%)と併せてご記入ください。

全員ご回答ください。
問4. 今後実施したい環境ビジネス
(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。
(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)
(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。
(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願います。 (ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた姿勢で判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
(事務局連絡先 削除)
趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下 削除)

ご協力ありがとうございました。

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09, 10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12, 13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18, 19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25, 26, 27)
7	電気機械	電気機械製造業(28, 29, 30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15, 20, 32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40, 41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)、その他関連業(47, 48, 49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63, 64, 66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72, 74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76, 77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78, 79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89, 90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81, 82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）／放射性汚染対策製品の製造（防護服、線量計等）

サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破砕・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等（災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む）
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

環境省 平成24年12月環境経済観測調査

調査票番号
100-8975
330-6018

東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新幹線11-2
環境株式会社
代表

資本金 1000百万円 主要業種コード 1

前回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。

※ 死後に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日 6月8日 **資本金** 300 百万円

売上高 0 百万円

主要業種 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙/パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 農業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 総務部環境グループ **担当部署名** 環境 花子

e-mail 03-3581-3351 **TEL** kankyo@kankyo...

図2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体	現在			10年前		
	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
(1) 業況	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)
(2) 業界の国内需給	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)
(3) 提供価格 (注)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)
(4) 投入する研究開発費 (注)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)
(5) 投入する設備規模 (注)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)
(6) 投入する人員体制 (注)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)
(7) 資金繰り「現在」のみ	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)
(8) 業界の海外需給	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)	2 (○)
(9) 海外販路拡大の意向	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)	1 (○)

図3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1 ある → 図3-1へ
2 ない → 図4へ

図3-1. 実施している環境ビジネス

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A - 1	-	-
現在	半年先	10年先
35%		

図4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(2) 実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)

A - 1 A - 2 B - 3

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)

A - 1 A - 2 B - 3

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答は現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も母体決算の事業範囲を対象にお願いします。 (ウ) 事業活動がある場合は、この要因を説明した主要ビジネスで判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご送付先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下 削除)